

2016年3月  
一般社団法人全日本コーヒー協会

一般社団法人全日本コーヒー協会（以下「全協」と称する。）は2015年度環境自主行動計画及びCO<sub>2</sub>排出抑制目標を策定いたしました。

参加企業は以下の3社です。（アイウエオ順に記載。）

味の素ゼネラルフーズ株式会社  
キーコーヒー株式会社  
UCC 上島珈琲株式会社

全協は、持続可能な社会の形成のためCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの発生抑制に努め、環境負荷の低減に努めます。

## 2015年度自主行動計画報告

項 目	概 要
業 種 名	コーヒー製造業
会員企業の主な製品	レギュラーコーヒー インスタントコーヒー
国内の総企業数、総生産量、総生産額	総企業数：166（経済産業省工業統計表：2013年） 総生産量：406,326トン（全日本コーヒー協会：2014年） 総生産額：2,158億円（経済産業省工業統計表：2013年）
団体の会員数及びその生産量、生産額	会員数：23会員（220社程度） 生産量：不明 生産額：不明
フォローアップに参加している企業数及びその生産量・生産額	企業数：3社 生産量：168,099トン 生産額：不明
フォローアップのカバー率	41.4%（コーヒー生豆処理ベース）
フォローアップを行うにあたっての第三者検証の有無	第三者検証は行っていない。

## 温暖化対策（CO2 排出抑制対策）

### 1. 自主行動計画（低炭素社会実行計画）における目標

	基準年度 (2005年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (目標指標) (〇〇)	1.054	0.653	0.626	0.949 (目標値)	0.938	0.928	0.896 (目標値)	0.791 (目標値)

#### 目標における特記事項

CO2 排出原単位での削減のため、各事業所においてエネルギー転換やエネルギー効率の向上に努め、2005 年度基準（1.054）で 2010 年まで 3%程度削減し、原料豆使用量 1 トン当たりの CO2 排出量を 1.03 とする目標をたてた。

2014 年の実績は、2013 年にエネルギー多消費型のインスタントコーヒー製造企業が 1 社退会したことに加え、インスタントコーヒーの生産停滞や省エネ設備等の導入が進み、CO2 排出量は基準年を 40.6%下回る 0.626 となった。

全日本コーヒー協会としては、2005 年を基準年度として、毎年 1%削減する新たな目標値を定めることとするほか、本計画にまだ参画していない事業者への対応等を考慮し、この度、2020 年度には 0.896（基準年度より 15%削減）、2030 年度には 0.791（同 25%削減）とする新たな目標値を定めた。

### 2. 目標達成のための取組

#### (1) 目標達成のためのこれまでの取組

- ① 参画企業各社において、エネルギー多消費型の個別包装商品が増加基調にある中、エネルギー原単位目標を達成するために、小集団活動や改善活動、省エネ改善を目標に掲げてロス削減、稼働率の向上を図り、生産効率を向上させている。また、エネルギー原単位の詳細評価を月次で行い、将来の課題を明確にして次期取組み内容の具体化を進めている。
- ② 2014 年に省エネ委員会を立ち上げ、職場毎に省エネテーマ（エネルギー削減目標）を設定し現場での改善を推進している。加えて、月次で省エネ委員会を開催し進捗状況を各職場から報告し、課題を明確にして取り組んでいる。
- ③ 燃料使用量の抑制及び効率化（焙煎時間の短縮化、脱煙、脱臭装置の制御改善及びファンインバーター化）

- ④ 省エネ機器への更新（照明の LED 化、空調・コンプレッサーのインバーター化、コンプレッサーを省電力タイプに更新）
- ⑤ 電力、燃料の原単位管理の実施
- ⑥ 変電室動力盤電力収集ユニットの設置
- ⑦ 省エネルギータイプへのダクト交換
- ⑧ メインサーバーの外部委託
- ⑨ その他節電活動の推進（デマンド低減活動、夏季節電、クールビズの通年化、ライトダウンキャンペーンへの積極参加）

(2) 2014年度に実施した対策の事例、推定投資額、効果

① 新ライン省エネタイプ空調機増設及び更新	8,000 万円	85kl/年（原油換算）
② コンプレッサー更新	1,400 万円	123kl/年（原油換算）
③ モーターインバータ化及び変電設備更新	1,500 万円	39kl/年（原油換算）
④ 抽出設備廃熱回収	29,000 万円	156kl/年（原油換算）
⑤ スチームトラップ及び保温材強化改修	700 万円	54kl/年（原油換算）
⑥ 新ラインアミクソンミキサー効率化	2,000 万円	2kl/年（原油換算）
⑦ 麻袋開袋機の更新	1,000 万円	23kl/年（原油換算）
⑧ LED化による電力削減	400 万円	9kl/年（原油換算）
合 計	44,000 万円	491 kl/年（原油換算）

3. エネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量等の実績  
別紙参照

4. CO<sub>2</sub>排出量増減（対前年度）の要因分析

2005年基準年より4割もCO<sub>2</sub>排出量が減少したのは、①エネルギー多消費型のインスタントコーヒー製造企業が全日本コーヒー協会を退会したこと、②インスタントコーヒーの生産が停滞基調にあるとみられること、③工場及び事務所におけるエネルギー使用の効率化が進んだこと、④設備を省エネ型に常に切り替えていることなどに、要因があるとみられる。

5. 2013年度以降の自主行動計画の取りまとめが出来ていない団体における進捗状況

2016年3月に新たな目標を定めた。